

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護職員初任者研修等支援事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内 2594)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,155 千円 (前年度予算額：12,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
前年度	12,000	0	0	0	0	0	12,000	0	0
要求額	7,155	0	0	0	0	0	7,155	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

利用者本位の質の高い介護サービスの提供が求められている中、サービス提供の根幹である福祉人材の養成・確保が重要である。

しかしながら、介護職員の人材不足が深刻化している中、介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る必要がある。

(2) 事業内容

介護職員初任者研修又は生活援助従事者研修の修了、かつ県内の介護事業所等に介護職員として就労していることを条件として、当該研修に係る経費を助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県 1/3 (地域医療介護総合確保基金)

補助率 10/10 (補助上限 8 万円/人、4 万円/人)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,155	介護職員初任者研修等受講料助成
合計	7,155	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 3-2 社会参加と就労の促進

(2) 後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金により、国庫負担 2/3 県負担 1/3

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修の資格取得を全県的に支援することが必要であることから、県が実施主体となることが適切である。

事業評価調書

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護現場での雇用拡大と従事者の資質向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
/	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難。

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 介護職員初任者研修又は生活援助従事者研修の修了かつ、県内の介護保険事業所で介護職員として3か月以上就労していることを条件に、当該介護職員を雇用する事業者が負担した当該研修の受講に係る経費の全額又は一部を助成した。

【令和元年度】

介護職員初任者研修受講費助成	107人	
生活援助従事者研修受講費助成	5人	6,586千円

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修の費用を助成することで、資格取得を促進し、介護職員の資質向上を図るとともに、3か月以上の雇用を要件とすることで、人材の確保につながった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材の確保と資質向上に関する事業は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修の費用に対して助成をすることで、資格取得を促進するとともに、介護事業所等への就労を要件とすることで、人材の確保につながることから、有効性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	申請主体である介護事業者にメール等で周知し、効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業所等への周知徹底をし、事業の活用率を高める必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後も介護人材の確保・定着を図っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	